

事務事業名		商工業振興事業		目標設定日	平成28年3月1日
				部・局	経済部
総合計画体系	基本政策	3	にぎわいと活力あふれるまちづくり	課・室	営業推進課
	政策	04	商工業の振興	係	商工労政係
	施策			内線電話	258・272
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	7款	商工費	未計上	
	項	1項	商工費	実施期間	
	目	2目	商工振興費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	市内商工業事業者	意図（どのような状態にしたいのか）	商工業の振興を図る。
現状・課題	商業分野では、市内各商店の経営が厳しい状況にある。 工業分野では、市内企業の経営は堅実な状態を維持しているが、企業誘致等が課題となっている。			
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	中野市商工業振興条例		
事務事業概要	商工業振興を図るため各種補助金の交付及び各種事業を実施する。			
平成28年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	商工業振興を図るため商工会議所等へ業務委託及び補助金を交付する			
	中小企業支援策として各種補助金を交付する			

事務インパクト	項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	予算額	当初予算	円		23,102,000	18,668,000
補正予算		円			54,850,000	—
合計		円		23,102,000	73,518,000	18,632,000
決算（見込）額 A			円	19,270,734	73,518,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			51,587,000	
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
H28は予算額	一般財源	円		19,270,734	21,931,000	18,632,000
職員数	正規職員	人		0.72	0.72	0.74
	嘱託職員	人				
	人件費 B	円		4,759,920	4,759,920	4,892,140
総事業費 A+B		円		24,030,654	78,277,920	23,524,140
市民1人当たりコスト		円		542	1,778	537

成果指標	アウトカム	平成26年度	平成27年度	平成28年度
製造品出荷額	目標	900億円	900億円	900億円
	成果	915億円	—	—
卸・小売業販売額	目標	829億円	829億円	829億円
	成果	736億円	—	—
成果指標と目標値の設定理由	商業及び工業統計調査より目標値を設定する。			

平成28年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	各種補助金の周知徹底及び交付により、商工業の振興を図る。						

